



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月31日

上場会社名 株式会社南都銀行

上場取引所 東

コード番号 8367

URL <https://www.nantobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 橋本 隆史

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画部長

(氏名) 田原 久義 (TEL) 0742-27-1552

配当支払開始予定日

—

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無

: 有

決算説明会開催の有無

: 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期第1四半期	24,790	17.6	6,692	60.7	4,159	31.4
2024年3月期第1四半期	21,070	3.9	4,163	4.5	3,163	9.0

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △3,102百万円( -%) 2024年3月期第1四半期 15,188百万円( -%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	131.21	—
2024年3月期第1四半期	99.63	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年3月期第1四半期	7,095,289	292,533	4.1
2024年3月期	6,787,056	298,631	4.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 292,533百万円 2024年3月期 298,631百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	40.00	—	74.00	114.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	60.00	—	63.00	123.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 配当金の内訳 2024年3月期末 普通配当 40円00銭 特別配当 34円00銭

2025年3月期末(予想) 普通配当 63円00銭

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	2.2	6,000	0.7	190.00
通期	18,500	11.2	13,000	7.9	412.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2.(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	33,025,656株	2024年3月期	33,025,656株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,457,113株	2024年3月期	1,270,759株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	31,699,712株	2024年3月期1Q	31,751,903株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(会計方針の変更に関する注記) .....	6
(追加情報) .....	6
(セグメント情報等の注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	7
(重要な後発事象) .....	7
3. 補足情報 .....	8

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期の連結経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したことや役員取引等収益が増加したことに加え、外国為替売買益の増加によりその他業務収益が増加したことなどから、前年同四半期と比べ37億19百万円増加して247億90百万円となりました。

一方、経常費用につきましては、株式等売却損の減少によりその他経常費用は減少しましたが、営業経費が増加したことや預金利息及び債券貸借取引支払利息の増加により資金調達費用が増加したことなどから、前年同四半期と比べ11億91百万円増加して180億97百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期と比べ25億28百万円増加して66億92百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期と比べ9億95百万円増加して41億59百万円となりました。

### (2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期末における連結財政状態につきましては、総資産額は前連結会計年度末比3,082億円増加して7兆952億円となりました。純資産額は、その他有価証券評価差額金が減少したことなどから前連結会計年度末比60億円減少して2,925億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、預金は、個人預金や法人預金が増加したことから、前連結会計年度末比1,260億円増加して当第1四半期末残高は5兆9,238億円となりました。

また、貸出金につきましては、企業向け貸出や住宅ローンが増加したことなどから、前連結会計年度末比808億円増加して当第1四半期末残高は4兆2,514億円となりました。有価証券につきましては、国債や地方債等が増加したことなどから、前連結会計年度末比421億円増加して当第1四半期末残高は1兆5,032億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、概ね計画通りに業績が進捗しているため、2024年5月10日に公表いたしました計数から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	963,526	1,141,785
コールローン及び買入手形	1,892	661
買入金銭債権	1,494	1,410
金銭の信託	40,967	41,308
有価証券	1,461,095	1,503,288
貸出金	4,170,554	4,251,449
外国為替	1,225	1,526
リース債権及びリース投資資産	28,239	28,858
その他資産	79,357	82,796
有形固定資産	41,795	41,941
無形固定資産	4,842	4,898
繰延税金資産	6,278	8,265
支払承諾見返	7,216	7,834
貸倒引当金	△21,430	△20,735
資産の部合計	6,787,056	7,095,289
<b>負債の部</b>		
預金	5,797,765	5,923,821
譲渡性預金	5,738	50,662
コールマネー及び売渡手形	-	100,000
債券貸借取引受入担保金	253,137	291,124
借入金	355,656	359,320
外国為替	797	712
信託勘定借	4,104	3,814
その他負債	51,073	52,768
退職給付に係る負債	11,680	11,560
睡眠預金払戻損失引当金	190	181
偶発損失引当金	926	797
株式報酬引当金	123	132
特別法上の引当金	3	3
繰延税金負債	11	22
支払承諾	7,216	7,834
負債の部合計	6,488,425	6,802,756
<b>純資産の部</b>		
資本金	37,924	37,924
資本剰余金	34,749	34,749
利益剰余金	208,825	210,629
自己株式	△3,413	△4,054
株主資本合計	278,085	279,249
その他有価証券評価差額金	14,232	4,790
繰延ヘッジ損益	6,575	8,733
退職給付に係る調整累計額	△262	△240
その他の包括利益累計額合計	20,545	13,283
純資産の部合計	298,631	292,533
負債及び純資産の部合計	6,787,056	7,095,289

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
経常収益	21,070	24,790
資金運用収益	12,943	15,145
(うち貸出金利息)	9,076	9,995
(うち有価証券利息配当金)	3,212	4,042
信託報酬	6	7
役務取引等収益	5,865	6,685
その他業務収益	306	1,161
その他経常収益	1,947	1,791
経常費用	16,906	18,097
資金調達費用	1,860	2,339
(うち預金利息)	66	280
役務取引等費用	3,435	3,638
その他業務費用	830	903
営業経費	9,880	10,712
その他経常費用	899	503
経常利益	4,163	6,692
特別利益	23	-
固定資産処分益	23	-
特別損失	48	31
固定資産処分損	48	31
税金等調整前四半期純利益	4,138	6,661
法人税、住民税及び事業税	902	1,439
法人税等調整額	72	1,062
法人税等合計	974	2,501
四半期純利益	3,163	4,159
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,163	4,159

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	3,163	4,159
その他の包括利益	12,024	△7,261
その他有価証券評価差額金	9,422	△9,441
繰延ヘッジ損益	2,568	2,157
退職給付に係る調整額	33	22
四半期包括利益	15,188	△3,102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,188	△3,102

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(役員報酬BIP信託)

当行は、当行の取締役(社外取締役、監査等委員である取締役及び国内非居住者を除く。以下同じ。)を対象とした役員報酬BIP信託を導入しております。

#### 1 取引の概要

役員報酬BIP信託は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的とした役員インセンティブ・プランであり、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが当行取締役に付与され、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭が当行の取締役退任時(監査等委員でない取締役を退任し、監査等委員である取締役に就任した場合を含む。)に交付又は給付される株式報酬型の役員報酬であります。

#### 2 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

#### 3 信託が保有する自社の株式に関する事項

- (1) 信託における帳簿価額は、前連結会計年度末134百万円、当第1四半期連結会計期間末124百万円であります。
- (2) 信託が保有する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。
- (3) 期末株式数は、前連結会計年度末68千株、当第1四半期連結会計期間末63千株であります。期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間73千株、当第1四半期連結累計期間68千株であります。
- (4) 上記(3)の期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

#### 1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	17,773	2,500	20,274	779	21,054	16	21,070
セグメント間の内部経常収益	637	135	772	981	1,754	△1,754	—
計	18,411	2,636	21,047	1,760	22,808	△1,737	21,070
セグメント利益	4,378	8	4,387	704	5,091	△927	4,163

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、不動産賃貸・管理業務、ソフトウェア開発等業務、クレジットカード業務及び証券業務等を含んでおります。

3 外部顧客に対する経常収益の調整額16百万円は、主に「その他」の償却債権取立益であります。

4 セグメント利益の調整額△927百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。

5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

#### 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)  
1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	21,307	2,668	23,975	784	24,760	30	24,790
セグメント間の 内部経常収益	464	93	557	901	1,459	△1,459	—
計	21,771	2,761	24,533	1,686	26,219	△1,429	24,790
セグメント利益	6,687	99	6,786	697	7,484	△791	6,692

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、不動産賃貸・管理業務、ソフトウェア開発等業務、クレジットカード業務及び証券業務等を含んでおります。  
3 外部顧客に対する経常収益の調整額30百万円は、主に「その他」の償却債権取立益であります。  
4 セグメント利益の調整額△791百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。  
5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)  
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	839百万円	942百万円

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。